

春日井市の商業

(令和3年経済センサスー活動調査の
商業部分に関する結果報告書)

春日井市

目 次

利用上の注意	1
--------	---

調査結果の概要	5
---------	---

1 事業所数

(1) 業種別	8
---------	---

(2) 従業者規模別	9
------------	---

(3) 小売業売場面積規模別	10
----------------	----

2 従業者数

(1) 業種別	11
---------	----

(2) 従業者規模別	12
------------	----

(3) 小売業売場面積規模別	13
----------------	----

3 年間商品販売額

(1) 業種別	14
---------	----

(2) 従業者規模別	15
------------	----

(3) 小売業売場面積規模別	16
----------------	----

統計表

第1表 産業分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積	
---------------------------------	--

	18
--	----

利 用 上 の 注 意

1. 本書の数値は、「令和3年経済センサスー活動調査」の調査結果について、本市が独自に集計したものであり、国及び県が公表した数値とは異なる場合があります。

2. 国が公表した確報集計結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載されています。

（ <https://www.e-stat.go.jp> ）

3. 年間商品販売額等の経理事項は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。

4. 年間商品販売額、売場面積は数値が得られた事業所についてのみ集計しています。

5. 用語の説明

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除きます。）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所

(主として管理事務のみを行っている事業所を除きます。)

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とします。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）
「代理商、仲立業」には一般的に買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含みます。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は修理業とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業に分類されます。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所とし

て小売業に分類します。

(4) 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」をいいます。

- ① 個人業主 個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人
- ② 無給家族従業者 個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している人
- ③ 有給役員 法人、団体の役員（常勤、非常勤を問いません。）で給与を受けている人（なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれます。）
- ④ 常用雇用者 「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられます。

「無期雇用者」 雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含みます。）

「有期雇用者（1か月以上）」 1か月以上の期間を定めて雇用されている人

(5) 年間商品販売額（法人組織の事業所のみ）

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は、含めません。商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しました。

(6) 売場面積（法人組織の小売業のみ）

令和3年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除きます。）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については、売場面積の調査を行っていません。

6. その他

(1) 表及び図中の数値は、単位未満を四捨五入しています。このため、総数と内訳が一致しないこともあります。

(2) 統計表中の記号は、次のとおりです。

「X」 ……申告者の秘密を守るために秘匿したもの

「－」 ……該当数値がないもの又は調査していないもの

「△」 ……マイナス

調査結果の概要

「令和3年経済センサスー活動調査」（基準日：令和3年6月1日）の結果概要は次のとおりです。（表1、図1～3）

春日井市の卸売業・小売業の現況は、	
事業所数	1,726事業所（前回比 7.2% 減少）
従業者数	18,346人（前回比 2.7% 減少）
年間販売額	6,277億5,700万円（前回比 9.9% 減少）

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

調査年月日	調査名	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
昭和35年6月1日	商業統計調査	950	2,400	285,282
昭和37年7月1日	商業統計調査	1,005	2,818	459,677
昭和39年7月1日	商業統計調査	1,117	3,034	683,302
昭和41年7月1日	商業統計調査	1,595	4,124	1,053,079
昭和43年7月1日	商業統計調査	1,557	4,419	1,527,682
昭和45年6月1日	商業統計調査	1,637	4,965	2,418,583
昭和47年5月1日	商業統計調査	1,974	6,681	4,354,963
昭和49年5月1日	商業統計調査	2,323	8,082	7,293,672
昭和51年5月1日	商業統計調査	2,556	9,239	11,599,752
昭和54年6月1日	商業統計調査	2,803	11,303	17,179,164
昭和57年6月1日	商業統計調査	3,049	13,085	25,601,906
昭和60年5月1日	商業統計調査	2,936	13,862	28,939,681
昭和63年6月1日	商業統計調査	2,997	15,410	34,786,614
平成3年7月1日	商業統計調査	3,070	16,567	50,267,818
平成6年7月1日	商業統計調査	2,985	18,489	48,784,103
平成9年6月1日	商業統計調査	2,909	18,948	54,997,824
平成11年7月1日	商業統計調査	2,913	21,735	53,559,547
平成14年6月1日	商業統計調査	2,569	21,139	56,874,451
平成16年6月1日	商業統計調査	2,491	20,826	59,420,018
平成19年6月1日	商業統計調査	2,413	20,892	66,181,956
平成24年2月1日	経済センサスー活動調査	1,788	16,192	50,251,024
平成26年7月1日	商業統計調査	1,789	17,263	65,361,685
平成28年6月1日	経済センサスー活動調査	1,859	18,851	69,665,427
令和3年6月1日	経済センサスー活動調査	1,726	18,346	62,775,700

※令和3年は百万円単位の集計。

図1 事業所数の推移

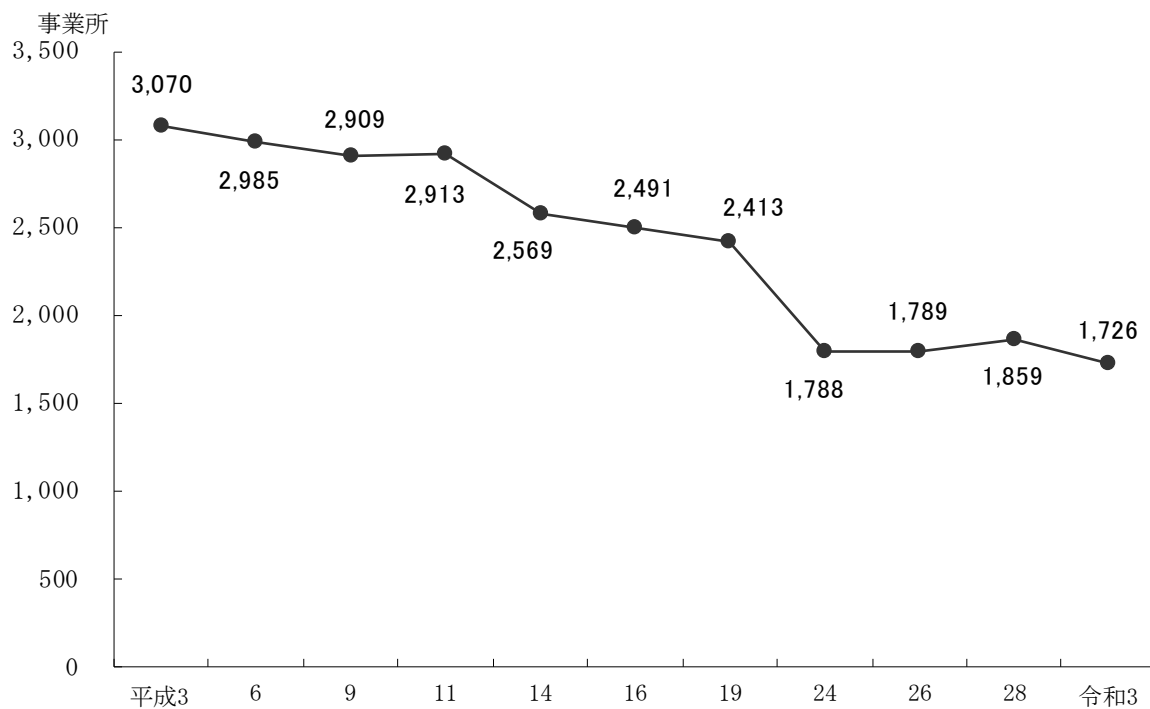


図2 従業者数の推移

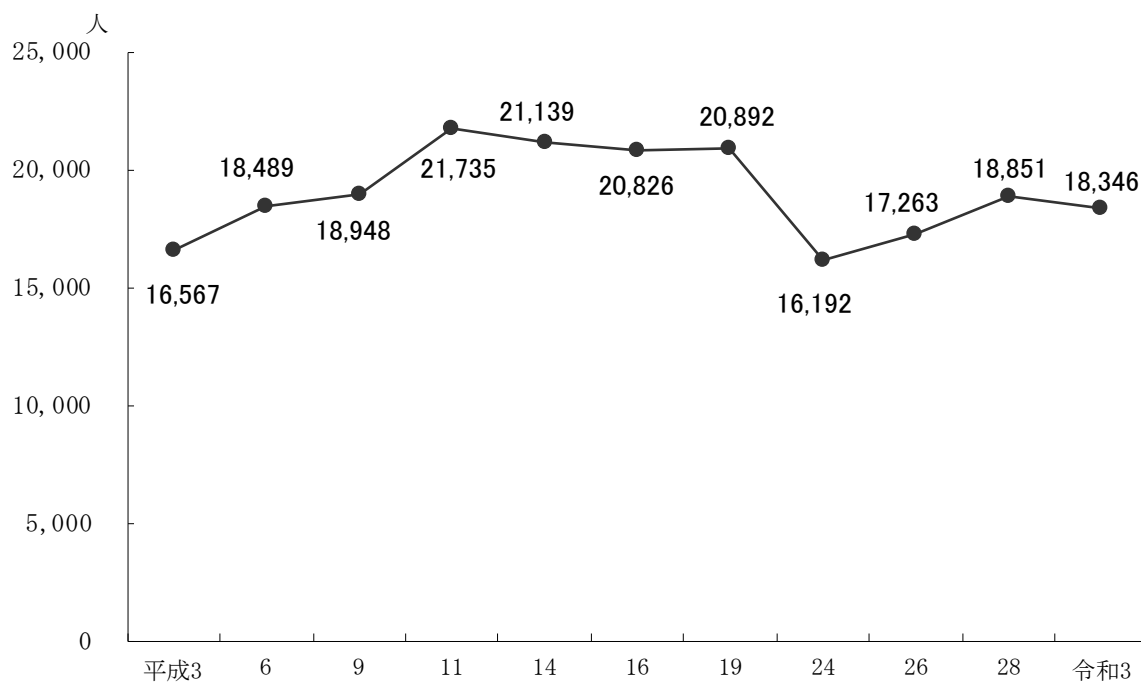
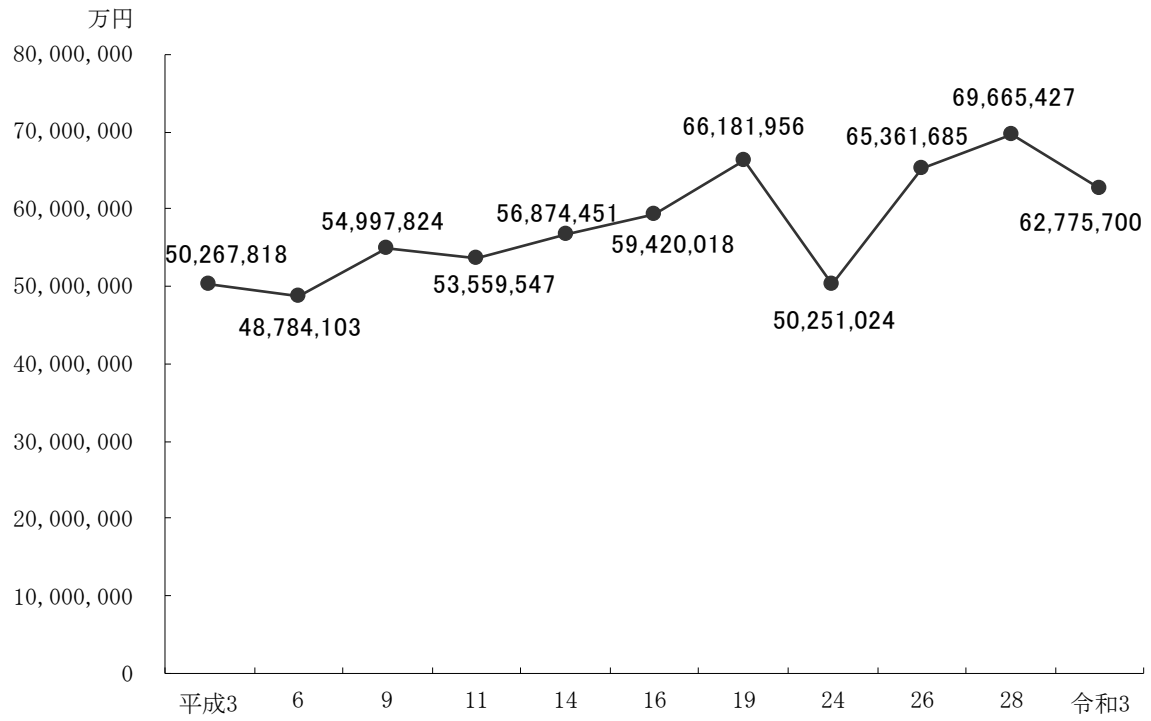


図3 年間商品販売額の推移



1 事業所数

(1) 業種別

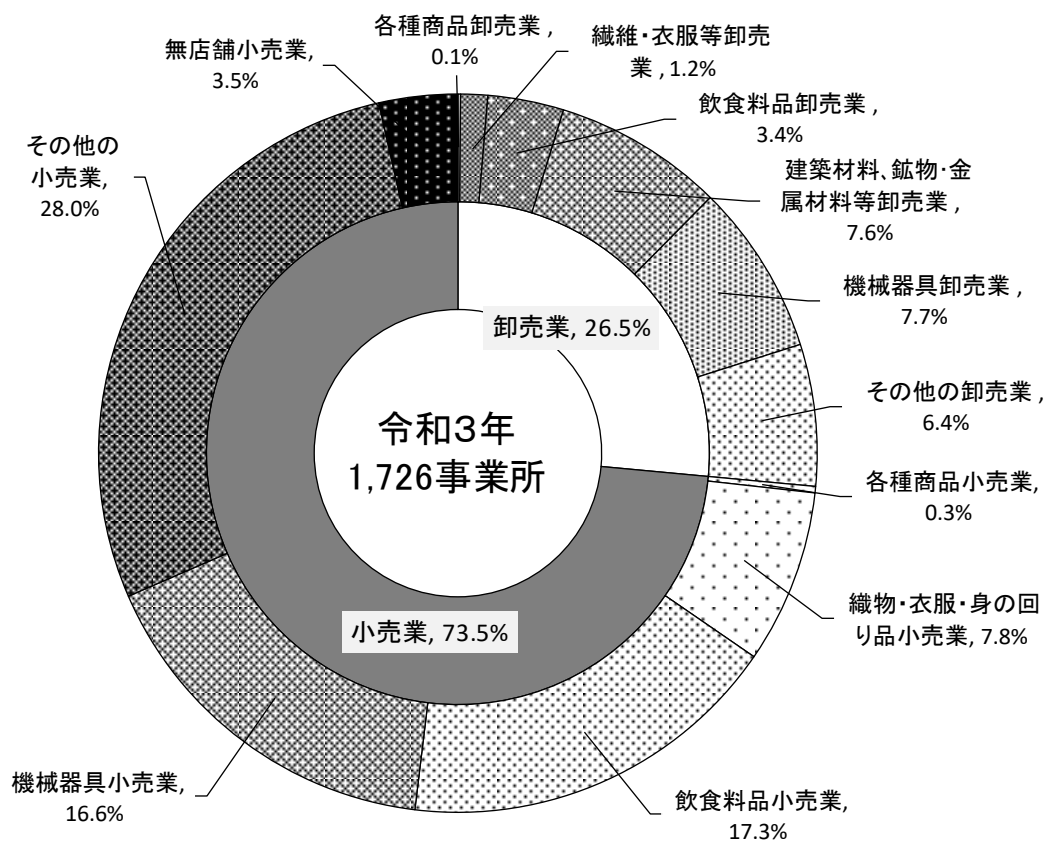
事業所数は、1,726 事業所で、平成 28 年経済センサスー活動調査に比べ 133 事業所 (7.2%) の減少となりました。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は 457 事業所で、31 事業所 (6.4%) 減少、小売業は 1,269 事業所となり、102 事業所 (7.4%) 減少しました。(表 2)

表 2 産業分類別事業所数

産 業 分 類	事 業 所 数			増減率 (%)
	平成28年	令和3年	増減数	
総 数	1,859	1,726	△ 133	△ 7.2
卸 売 業	488	457	△ 31	△ 6.4
各種商品卸売業	2	2	0	0.0
繊維・衣服等卸売業	30	21	△ 9	△ 30.0
飲食料品卸売業	70	59	△ 11	△ 15.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	137	132	△ 5	△ 3.6
機械器具卸売業	143	133	△ 10	△ 7.0
その他の卸売業	106	110	4	3.8
小 売 業	1,371	1,269	△ 102	△ 7.4
各種商品小売業	5	5	0	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	186	135	△ 51	△ 27.4
飲食料品小売業	338	299	△ 39	△ 11.5
機械器具小売業	294	286	△ 8	△ 2.7
その他の小売業	500	483	△ 17	△ 3.4
家具・建具・畳小売業	22	20	△ 2	△ 9.1
じゅう器小売業	14	22	8	57.1
医薬品・化粧品小売業	152	155	3	2.0
農耕用品小売業	8	8	0	0.0
燃料小売業	62	57	△ 5	△ 8.1
書籍・文房具小売業	56	45	△ 11	△ 19.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34	34	0	0.0
写真機・時計・眼鏡小売業	31	29	△ 2	△ 6.5
他に分類されない小売業	121	113	△ 8	△ 6.6
無店舗小売業	48	61	13	27.1

業種別の構成比をみると、小売業が7割を超え、なかでも「飲食料品小売業」が一番多くなっています。(図4)

図4 産業分類別事業所数構成比



(2) 従業者規模別

令和3年経済センサスー活動調査では従業者規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサスー活動調査の結果からは、従業者規模が小さいほど事業所数が多い傾向にあります。(表3)

表3 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数		増減数	増減率
	平成28年	令和3年		
総数	1,859	1,726	△ 133	△ 7.2
2人以下	575	—	—	—
3～4人	394	—	—	—
5～9人	405	—	—	—
10～19人	280	—	—	—
20～29人	97	—	—	—
30～49人	49	—	—	—
50～99人	43	—	—	—
100人以上	16	—	—	—

※令和3年は集計結果なし。

(3) 小売業売場面積規模別

令和3年経済センサスー活動調査では小売業売場面積規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサスー活動調査の結果からは、「50㎡～100㎡未満」「100㎡～250㎡未満」の売場面積規模の事業所が約半数を占めています。(表4)

表4 小売業売場面積規模別事業所数

売場面積規模	平成28年		令和3年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	665	—	—	—
1㎡～10㎡未満	7	1.1%	—	—
10㎡～20㎡未満	27	4.1%	—	—
20㎡～30㎡未満	38	5.7%	—	—
30㎡～50㎡未満	69	10.4%	—	—
50㎡～100㎡未満	137	20.6%	—	—
100㎡～250㎡未満	160	24.1%	—	—
250㎡～500㎡未満	75	11.3%	—	—
500㎡～1000㎡未満	91	13.7%	—	—
1000㎡以上	61	9.2%	—	—

※1 数値が得られた事業所について集計。

※2 令和3年は集計結果なし。

2 従業者数

(1) 業種別

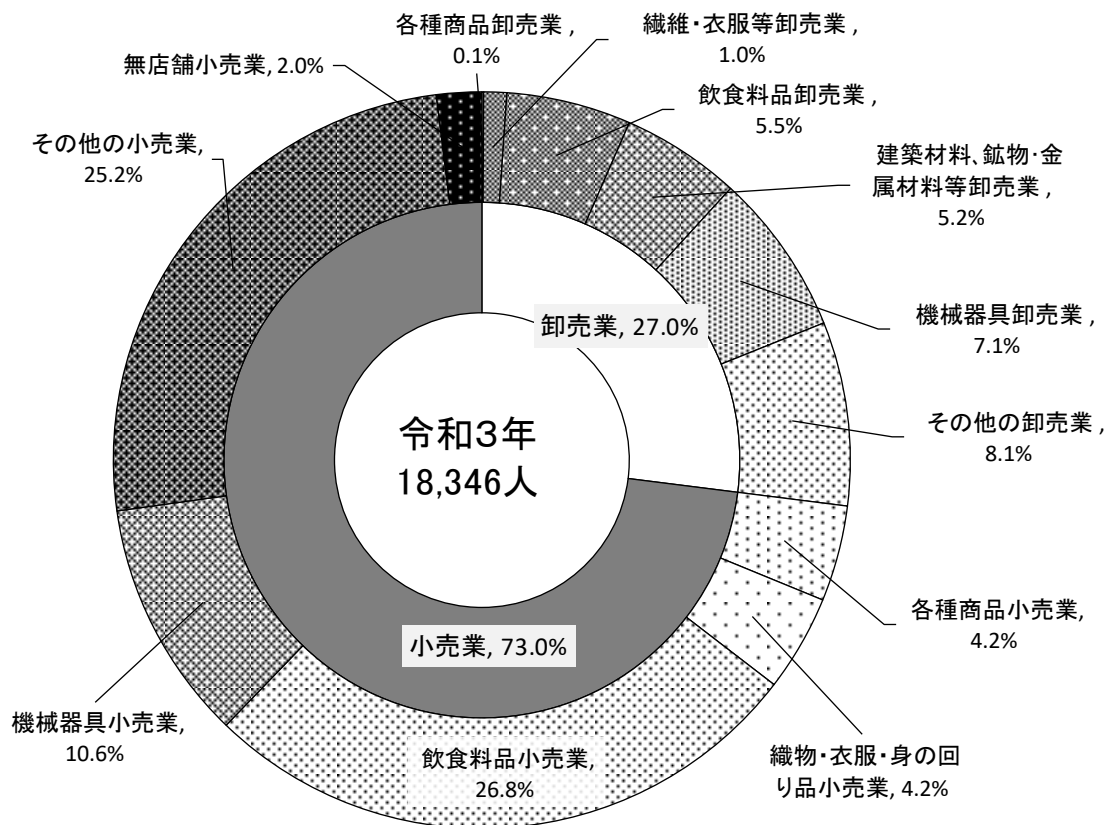
従業者数は、18,346 人となり、平成 28 年経済センサスー活動調査に比べ 505 人 (2.7%) の減少となりました。これを卸売業、小売業別でみると、卸売業は 4,952 人で 118 人 (2.3%) 減少し、小売業は 13,394 人で 387 人 (2.8%) 減少しました。なかでも「書籍・文房具小売業」で大きく減少しています。(表 5)

表 5 産業分類別従業者数

産 業 分 類	従 業 者 数			増減率 (%)
	平成28年	令和3年	増減数	
総 数	18,851	18,346	△ 505	△ 2.7
卸 売 業	5,070	4,952	△ 118	△ 2.3
各種商品卸売業	12	14	2	16.7
繊維・衣服等卸売業	151	185	34	22.5
飲食料品卸売業	1,072	1,004	△ 68	△ 6.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	992	961	△ 31	△ 3.1
機械器具卸売業	1,442	1,308	△ 134	△ 9.3
その他の卸売業	1,401	1,480	79	5.6
小 売 業	13,781	13,394	△ 387	△ 2.8
各種商品小売業	619	772	153	24.7
織物・衣服・身の回り品小売業	1,053	776	△ 277	△ 26.3
飲食料品小売業	5,006	4,913	△ 93	△ 1.9
機械器具小売業	2,045	1,942	△ 103	△ 5.0
その他の小売業	4,839	4,628	△ 211	△ 4.4
家具・建具・畳小売業	175	150	△ 25	△ 14.3
じゅう器小売業	89	120	31	34.8
医薬品・化粧品小売業	1,422	1,481	59	4.1
農耕用品小売業	44	39	△ 5	△ 11.4
燃料小売業	441	387	△ 54	△ 12.2
書籍・文房具小売業	1,388	979	△ 409	△ 29.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	274	306	32	11.7
写真機・時計・眼鏡小売業	149	140	△ 9	△ 6.0
他に分類されない小売業	857	1,026	169	19.7
無店舗小売業	219	363	144	65.8

産業分類別の構成比をみると、飲食料品小売業の割合が最も高く、産業分類別事業所数と同じような割合となっています。(図5)

図5 産業分類別従業者数構成比



(2) 従業者規模別

令和3年経済センサスー活動調査では従業者規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサスー活動調査の結果からは、「10～19人」の従業者規模の従業者数が3,758人（構成比19.9%）と最も高いといえます。（表6）

表6 従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数		増減数	増減率
	平成28年	令和3年		
総数	18,851	18,346	△ 505	△ 2.7
2人以下	893	—	—	—
3～4人	1,333	—	—	—
5～9人	2,708	—	—	—
10～19人	3,758	—	—	—
20～29人	2,283	—	—	—
30～49人	1,836	—	—	—
50～99人	2,931	—	—	—
100人以上	3,109	—	—	—

※令和3年は集計結果なし。

(3) 小売業売場面積規模別

令和3年経済センサスー活動調査では小売業売場面積規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサスー活動調査の結果からは、売場面積が大きいほど従業者も多い傾向が出ています。(表7)

表7 小売業売場面積規模別従業者数

売場面積規模	平成28年		令和3年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比
総数	9,238	—	—	—
1㎡～10㎡未満	33	0.4%	—	—
10㎡～20㎡未満	100	1.1%	—	—
20㎡～30㎡未満	222	2.4%	—	—
30㎡～50㎡未満	353	3.8%	—	—
50㎡～100㎡未満	833	9.0%	—	—
100㎡～250㎡未満	1,189	12.9%	—	—
250㎡～500㎡未満	821	8.9%	—	—
500㎡～1000㎡未満	2,240	24.2%	—	—
1000㎡以上	3,447	37.3%	—	—

※1 数値が得られた事業所について集計。

※2 令和3年は集計結果なし。

3 年間商品販売額

(1) 業種別

年間商品販売額は、6,277億5,700万円で平成28年経済センサスー活動調査に比べ688億9,727万円(9.9%)の減少となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は3,518億600万円で581億9,575万円(14.2%)減少しました。小売業は2,759億5,200万円で107億52万円(3.7%)減少しました。産業分類中分類で見ると、飲食料品小売業以外は減少しました。(表8)

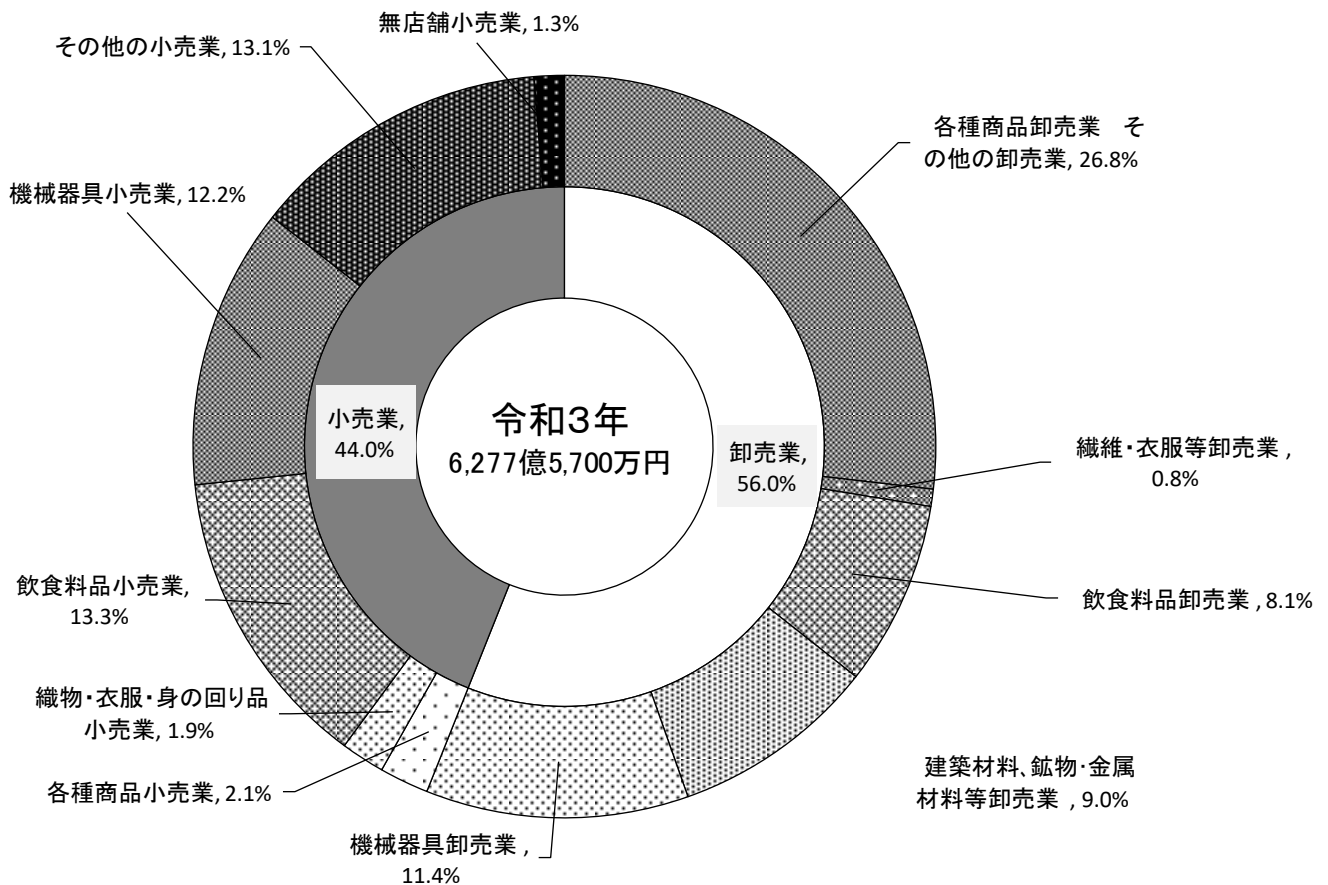
表8 産業分類別年間商品販売額

産 業 分 類	年 間 商 品 販 売 額 (万円)			増減率 (%)
	平成28年	令和3年	増減数	
総 数	69,665,427	62,775,700	△ 6,889,727	△ 9.9
卸 売 業	41,000,175	35,180,600	△ 5,819,575	△ 14.2
各種商品卸売業	X	X	—	—
繊維・衣服等卸売業	499,684	471,000	△ 28,684	△ 5.7
飲食料品卸売業	6,082,129	5,057,200	△ 1,024,929	△ 16.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,587,913	5,628,000	△ 959,913	△ 14.6
機械器具卸売業	11,374,104	7,180,200	△ 4,193,904	△ 36.9
その他の卸売業	X	X	—	—
小 売 業	28,665,252	27,595,200	△ 1,070,052	△ 3.7
各種商品小売業	1,933,356	1,347,700	△ 585,656	△ 30.3
織物・衣服・身の回り品小売業	1,515,237	1,198,400	△ 316,837	△ 20.9
飲食料品小売業	7,227,792	8,323,500	1,095,708	15.2
機械器具小売業	8,757,766	7,689,000	△ 1,068,766	△ 12.2
その他の小売業	8,372,804	8,217,000	△ 155,804	△ 1.9
家具・建具・畳小売業	320,436	273,300	△ 47,136	△ 14.7
じゅう器小売業	131,501	254,200	122,699	93.3
医薬品・化粧品小売業	2,716,720	2,610,000	△ 106,720	△ 3.9
農耕用品小売業	122,639	45,200	△ 77,439	△ 63.1
燃料小売業	2,307,050	2,111,200	△ 195,850	△ 8.5
書籍・文房具小売業	796,151	708,400	△ 87,751	△ 11.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	491,195	509,800	18,605	3.8
写真機・時計・眼鏡小売業	173,115	217,200	44,085	25.5
他に分類されない小売業	1,313,997	1,487,700	173,703	13.2
無店舗小売業	858,297	819,600	△ 38,697	△ 4.5

※令和3年は百万円単位の集計。

業種別の構成比をみると、卸売業が56.0%と半数を超えており、なかでも飲食料
品小売業が最も多くなっています。(図6)

図6 産業分類別年間商品販売額構成比



(2) 従業者規模別

令和3年経済センサス活動調査では従業者規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサス活動調査の結果からは、「100人以上」の従業者規模の年間商品販売額が2,166億8,271万円（構成比31.1%）と最も高くなっています。（表9）

表9 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(万円)		増減数	増減率
	平成28年	令和3年		
総数	69,665,427	62,775,700	△ 6,889,727	△ 9.9
2人以下	2,393,121	—	—	—
3～4人	4,466,958	—	—	—
5～9人	8,928,813	—	—	—
10～19人	13,031,028	—	—	—
20～29人	7,194,088	—	—	—
30～49人	4,526,005	—	—	—
50～99人	7,457,143	—	—	—
100人以上	21,668,271	—	—	—

※令和3年は百万円単位の集計、また従業者規模別の集計結果なし。

(3) 小売業売場面積規模別

令和3年経済センサスー活動調査では売場面積規模別の集計はありませんが、平成28年経済センサスー活動調査の結果からは、売場面積が大きいほど年間商品販売額に占める割合が高い傾向にあります。(表10)

表10 小売業売場面積規模別年間商品販売額

売場面積規模	平成28年		令和3年	
	年間商品販売額(万円)	構成比	年間商品販売額(万円)	構成比
総数	16,786,490	—	—	—
1㎡～10㎡未満	65,419	0.4%	—	—
10㎡～20㎡未満	124,540	0.7%	—	—
20㎡～30㎡未満	262,260	1.6%	—	—
30㎡～50㎡未満	503,006	3.0%	—	—
50㎡～100㎡未満	1,184,985	7.1%	—	—
100㎡～250㎡未満	1,807,925	10.8%	—	—
250㎡～500㎡未満	1,239,602	7.4%	—	—
500㎡～1000㎡未満	3,795,952	22.6%	—	—
1000㎡以上	7,802,801	46.5%	—	—

※1 数値が得られた事業所について集計。

※2 令和3年は集計結果なし。

統計表

第1表 産業分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

業種	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
総 数	1,726	18,346	627,757	293,375
卸 売 業	457	4,952	351,806	—
各種商品卸売業	2	14	X	—
繊維・衣服等卸売業	21	185	4,710	—
飲食料品卸売業	59	1,004	50,572	—
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	132	961	56,280	—
機械器具卸売業	133	1,308	71,802	—
その他の卸売業	110	1,480	X	—
小 売 業	1,269	13,394	275,952	293,375
各種商品小売業	5	772	13,477	25,125
織物・衣服・身の回り品小売業	135	776	11,984	34,761
飲食料品小売業	299	4,913	83,235	84,401
機械器具小売業	286	1,942	76,890	30,714
その他の小売業	483	4,628	82,170	118,374
家具・建具・畳小売業	20	150	2,733	8,982
じゅう器小売業	22	120	2,542	8,246
医薬品・化粧品小売業	155	1,481	26,100	31,905
農耕用品小売業	8	39	452	1,828
燃料小売業	57	387	21,112	78
書籍・文房具小売業	45	979	7,084	9,507
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34	306	5,098	13,819
写真機・時計・眼鏡小売業	29	140	2,172	2,796
ほかに分類されない小売業	113	1,026	14,877	41,213
無店舗小売業	61	363	8,196	—

(このページに表記はありません)

春日井市の商業

令和5年7月発行

編集 春日井市産業部経済振興課

発行 春日井市

春日井市鳥居松町5丁目44番地

電話 (0568) 85-6080